

【研究ノート】

経済省の果たした役割とその教訓

石 見 豊

目 次

1. はじめに
2. 経済省設置の背景およびその構造と機能
3. 政府機構の再編に関する傾向
4. 経済省と他省との関係
5. 経済省と地域政策
6. おわりに

1. はじめに

英国では、1964年から1969年の5年間であるが、経済省（the Department of Economic Affairs）が存在した。経済省の主たる任務は、中長期の経済発展予測、産業政策の立案、経済成長の促進、対外的な経済事項の調整、地域政策および計画化、価格および所得政策などであり、英国内外の経済に関する事項を幅広く管轄した。経済省は、ハロルド・ウィルソン労働党政権によって創設された。つまり、経済省の設置は、ウィルソンの経済政策・計画化への強い関心の表れと言ってよい。しかしながら、経済省は、当初から予想されたように、ホワイトホールの他の省庁（特に大蔵省）からの反対に悩まされ、結局、5年間しか存続することができなかった。

筆者は、イングランドのリージョナリズムに関心があり、経済省が地域政策（regional policy）を担当していたことから、以前から経済省について注目していた。ただし、小論では、地域政策のみならず、経済省の構造や機能の全般について扱いたいと思う。それは、経済省が上記のように、ウィルソン政権の肝煎りで創設されたにも関わらず、大蔵省などの反対によって、比

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

較的短期間しか存続することができなかったからである。もちろん、経済政策や社会保障政策などを担当する省の名称や所掌事務は、政権交代や内閣改造の度に非常に頻繁に入れ替わるのが英国での一般的な慣例である。しかしながら、こうした組織再編の場合の中には、新政権の新しさを演出するための「看板の掛け替え」に過ぎない場合もある。一方、経済省の廃止は、ウィルソン政権の政治力の低下や大蔵省の反対などが背景・要因となった政治・行政上の事情によるものであった。そこで、経済省の廃止に至る過程をふり返ることによって、英国政治・行政の構造や作動要因（力学）の一端を把握できると考えた。そして、そのためには、地域政策のみならず、経済省の構造と機能の全般について知る必要があると考えたからである。

そこで、小論では、次の手順で小論の課題に取り組んでいく予定である。第一に、経済省の設置の背景・要因および経済省の構造・機能などについて概観する。第二に、英国の行政の一般的特徴に視野を広げて、省の設置・廃止・再編などに見られる一般的なルールや傾向などについて整理する。第三に、経済省と他省の関係について見る。最後に、経済省の廃止過程の特徴と教訓などについて整理する。

2. 経済省設置の背景およびその構造と機能

(1) 経済省設置の背景・要因

経済省の創設は、1964年9月11日に出了た労働党のマニフェストの中で発表された¹⁾。経済省設置のアイデアは、上記のようにウィルソンの発案によるものであるが、経済省のアイデアの形成にはかなり長い時間がかかったと言える²⁾。その始まりは、1962年の大蔵省の再編あたりにある。この再編は、ブラウデン報告³⁾に基づくものであった。また、翌63年には、大蔵省はリージョン開発に関する権限も与えられ、さらに広範な責任を担うようになった⁴⁾。つまり、経済省設置の背景には、大蔵省の肥大化とウィルソンのそれに対する警戒感があったと言える。かつてウィルソンは、商務

省（Board of Trade）の大臣（President）を務めたことがあり、その経験が大蔵省の持つ強大な権力への反感を生んだという説がある⁵⁾。ウィルソンは、1963年2月初めの段階で、経済省設置のアイデアについて、影の内閣の合意を得ることを求めた⁶⁾。しかしながら、ウィルソンのアイデアに関しては、労働党幹部の間にもいくつかの反対があった。後に経済省の初代大臣に就任することになるブラウンでさえ、当初好意的ではなかった⁷⁾。結局、ブラウンはウィルソンに説得され、設置に向けて中心的な役割を果たすことになった⁸⁾。そもそも、経済省の設置は、ブラウンを人事的に遇することが理由の一つであったと言われている。ブラウン、キャラハン、ウィルソンは互いに政治的ライバル関係にあり、党首選では、前二者が敗れてウィルソンが勝利した。キャラハンには大蔵大臣のポストが内定していたが、ブラウンは外務大臣の椅子に座ることは難しい状況にあった。そこで、ウィルソンが経済省を新設して、その大臣ポストを用意したと言われている⁹⁾。その他の背景・要因としては、もちろん、ヨーロッパ各国における計画化機関創設の動きがあった。計画化機関の性格（国家組織としての位置づけ）についてはちがいが見られるが¹⁰⁾、フランスにおける計画化機関の発展の動きが英国に強い影響を与えたと言える。ただし、これは経済省設置の背景・要因としては、かなり遠いものと言える。海外の動きが英国に影響を与えて設置されたのは、経済省に先立って設置された計画化機関であり、海外の動きが直接に経済省の設置を促したからではないからである。経済省を取り巻く英国の計画化機関の状況や歴史については後に述べる。

以上のように、英国で経済省が設置された背景・要因としては、いくつかの理由が挙げられた。①ウィルソンの姿勢、強大な権力を持つ大蔵省への警戒感、②ブラウンに大臣ポストを提供するという政治的理由、③ヨーロッパにおける計画化機関設置の動きなどの3つを少なくとも指摘することができる。そして、こうした点から考えると、純行政的・技術的な理由と言うより、政治的事情の色彩が強かったと言える。

（2）経済省の構造と機能

創設時の経済省には、経済計画、産業政策、経済調整、地域政策の4部門があった。経済計画部門は、中長期の経済予測に取り組み、産業政策部門は、産業に影響を与える中長期的な方法について検討すると共に、効率と成長の促進についても検討した。経済調整部門は、リージョン・レベルにおける産業、雇用、土地利用、交通政策に関与した。1965年末には、経済計画部門は、国内問題と海外問題に責任を持つ部門にそれぞれ分割されたが、その後再統合された。価格と所得政策への責任は、当初、経済計画部門が担っていたが、その後、産業政策部門に移転された¹¹⁾。

経済省の創設時の幹部役職者（公務員）は図表1の通りである。経済省の職員に見られる特徴は、その職員数の少なさである。これは、経済省が執行的機能を持たず、他省との調整が主たる業務だったことに原因がある。また、多くのエコノミスト（経済専門家）を擁していたことも特徴の一つである。その大半は、以前は国家経済開発庁（National Economic Development Office: NEDO）で働いた者が経済省に移ってきたのであった¹²⁾。NEDOについては後に説明する。

図表1 経済省の大臣等の役職者

経済大臣	G. ブラウン（1964年10月16日～66年8月11日） R. M. M. スチュアート（1966年8月11日～67年8月29日） P. D. ショア（1967年8月29日～69年10月6日）
政務次官	W. T. ロジャーズ（1964年10月21日～67年1月7日） M. A. フォーリー（1964年10月21日～66年4月6日） P. D. ショア（1967年1月7日～67年8月29日） N. H. リーヴァー（1967年1月7日～67年8月29日） A. J. ウィリアムズ（1967年8月29日～69年10月6日） E. デル（1967年8月29日～68年4月6日）
担当大臣	C.A.R. クロスランド（1964年12月22日～65年1月27日） A. H. アルプ（1965年1月27日～67年1月7日） T. アーウィン（1968年4月6日～69年10月6日）

出典：Clifford, C., McMillan, A., McLean, I. *The Organisation of Central Government Departments: A History 1964–1992, Volume III: Departmental and Ministers, Part III: Ministers and Ministerial Offices*, Oxford: Nuffield College, 1997, p. 495

経済省の構造や機能について説明するのに、逆説的であるが、経済省の権限がその後どのように他省に移っていったのかについて説明するのが分かりやすいだろう（図表2および3参照）。その意味でも、経済省の歴史は、他省との対立に明け暮れていたと言っても過言ではない。まず、最初に移管されたのが、価格と所得政策に関する権限であった。1966年4月、価格や所得政策に関する日常的な行政は、経済省から労働省、商務省、農水省に移管された。ただし、経済省は、全般的な監督権限と調整権限については保有したままであった。その一方で、他省の権限を経済省に移管しようとする試みもあった。1967年3月、マイケル・ステュアートは、寡占、合併、制限的慣行に関する権限を商務省から経済省に移管するようにウィルソンを説得した。しかし、それは実現しなかった¹³⁾。

ただし、1967年8月12日、ウィルソン首相は経済省に関する責任を自らが引き継いだ。この時点で、経済省は、経済計画、価格と所得政策（全般的な監督・調整権限）、地域政策に関する権限を保持していた。それに加えて、当時の経済省は、生産性を向上し経済構造を改善することに集中していた。しかし、その一方で、EFTAに関する責任やEEC加入準備に関する調整責任を失い、商務省に明け渡すことになった。さらに、1968年4月には、所得政策に関する権限は、雇用・生産省に移管された。この権限移管によって、経済省に残された権限は地域政策のみとなった¹⁴⁾。

経済省は、1969年10月、最終的に解体された。残された権限・責任は、大蔵省、技術省、新設の地方自治・地域計画大臣、商務省、雇用・生産省に移管（再配分）された。

図表 2 経済省の概要および機能の変遷

1. 設置年：1964 年 10 月 16 日
2. 形成形態：行政上の措置（経済省の機能は大半が非法律上のものであり、新設された第一国務大臣および経済大臣に国王大権によって付与されたものである）
3. 廃止年：1969 年 10 月 5 日
4. 終了形態：行政上での終了（と推定される）
5. 1964 年 10 月 16 日時点での機能
 - ・中期、長期、超長期における経済発展予測
 - ・産業に影響を与える中期および長期的なしくみに関わる産業政策
 - ・経済成長の促進と調整
 - ・対外的な経済問題の調整
 - ・地域政策と計画化
 - ・価格および所得政策
 - ・国家経済開発評議会の運営（議長職）
6. 経済省への機能移管
 - ・英連邦諸国からの移民に関連した政府活動の調整の機能が、政務次官の責任となる。
1965 年 3 月、行政上の措置、新しい機能
 - ・産業再編公社（the Industrial Reorganisation Corporation）に関する責任
1966 年 12 月 21 日、1966 年産業再編公社法に基づく新しい権限
7. 経済省からの機能移管
 - ・価格および所得政策に関する日常的責任
移管先：労働省、貿易庁、農水食糧省、その他の省庁
1966 年 4 月、行政上の措置
 - ・海外経済政策および英国の欧州経済共同体（EEC）加入準備ならびに欧州自由貿易地域（EFTA）の産業関連の責任
移管先：貿易庁
1967 年 8 月、行政上の措置
 - ・価格所得政策全般に関する責任
移管先：雇用・生産省
1968 年 4 月、行政上の措置
 - ・中期および長期予測の責任：公的セクターに関係する産業政策
移管先：大蔵省
1969 年 10 月 5 日、行政上の措置
 - ・公的および民間産業機能の領域、構造政策、生産性
移管先：技術省（Mintech）
1969 年 10 月 5 日、行政上の措置
 - ・産業開発公社に関する責任
移管先：技術省
1969 年 10 月 23 日、MCA 1946 c. 31、1969 年技術省令
 - ・地域政策：リージョン計画評議会およびリージョン計画庁の監督、住宅・地方自治・交通の調整
移管先：地方自治・地域計画省
1969 年 10 月 5 日、行政上の措置
 - ・国家経済開発評議会の業務内容および優先事項の調整・助言、その評決および人事の監督
移管先：内閣事務局
1969 年 10 月 5 日、行政上の措置
8. 省に対する大臣責任
 - ・1964 年 10 月 16 日～1967 年 8 月 29 日：第一国務大臣／経済大臣
 - ・1967 年 8 月 29 日～1968 年 4 月：首相（全般的統制）
 - ・1968 年 4 月：経済大臣

出典：Clifford, C., McMillan, A., McLean, I. *The Organisation of Central Government Departments: A History 1964–1992, Volume II: Departmental Function Transfers*, Oxford: Nuffield College, 1997, pp. 42–45

図表 3 経済省の内部構造の変化

経済調整（1964～65年）
 対外関係（1964～65年）
 成長、所得および価格政策（1964～65年）
 公的支出（1964～65年）
 特定業務（1964～65年）
経済調整（国内）（1965～67年）
 成長、所得および価格政策（1965～67年）
 公的支出（1965～67年）
経済調整（海外）（1965～67年）
 対外関係（1965～67年）
経済グループ（1968～69年）
経済計画（1964～67年）
経済計画庁（1967～69年）
施設および財政（1964～69年）
対外政策（1967～68年）
一般計画グループ（1967～68年）
産業グループ（1968～69年）
産業政策、価格および所得（1967～68年）
情報（1964～69年）
英連邦移民調整（1965～66年）
地域グループ（1968～69年）
地域計画（1967～68年）
地域政策（1964～67年）

出典：Clifford, C., McMillan, A., McLean, I. *The Organisation of Central Government Departments: A History 1964–1992, Volume III: Departmental and Ministers, Part II: Internal Structural Changes*, Oxford: Nuffield College, 1997, pp. 198–199

（3）経済省の果たした役割

経済省の果たした主要な役割に他省との連絡・調整機能がある。特に大蔵省との関係は重要であった。経済省の設置当初にこの役割を人的および組織的に務めたのがクロスランドだった。クロスランドは、経済省の担当大臣（Minister of State）と共に大蔵省の経済担当大臣（Economic Secretary）であった。つまり、「彼は、二つの省を結び付けるのに良い位置であった」¹⁵⁾。しかし、クロスランドは、数週間しかその職にあらず、経済省でその後任になったオーステン・アルブは、経済省のみの担当で、大蔵省には関係しなかった。これらの他省との連絡・調整の役割は、基本的に公務員ではなく政治家の仕事と考えられたので、600人ほどの小規模組織の経済省にしては比較的

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

強力な大臣補佐チームを有していた¹⁶⁾。このチームの中には、2人の政治家でも終身職公務員でもない幹部職員が含まれていた。一人は、官房長（the Director-general）となったドラルド・マクドゥーガルである。彼は、以前にNEDO（国家経済開発庁）で経済課長を務め、全国計画の策定に関わった経験があった。また、経済省では、首席経済アドバイザーと計画化局長も兼ねた¹⁷⁾。もう一人のチームのメンバーは、首席産業アドバイザーのフレッド・キャサウッドであった。彼は、元々、ブリティッシュ・アルミニウムから来た経歴があり、経済省と産業界をつなぐ役割を果たした¹⁸⁾。

経済省にとって大蔵省との関係が重要であったことは再三述べてきたが、具体的な例について見ると、上記のマクドゥーガル卿が責任者を務めた経済計画部門が担った全国計画の準備などがそれにあたる。上記のように、元々、3年前にマクドゥーガル自身が関わった仕事であるが、それを作り直すことが求められた。その際、大蔵省の公的セクター・グループとの密接な調整が必要だった。この点については、両者の対話と連携は良好だったようである¹⁹⁾。また、もう一人のキーパーソンであるキャサウッドが務める首席産業アドバイザーというポストは、首相や内閣とも直接的な接触の機会を持つ重要な職であった。彼が責任者を務める産業政策部門は、産業の効率性や生産性の改善を目的としたが、雇用者の頂上団体であるCBI（Confederation of British Industry, 英国産業連合）と労働組合の連合組織であるTUC（Trades Union Congress, 労働組合会議）の双方から受け入れられる産業政策を提案することが必要であった²⁰⁾。

さて、経済省のアイデアはウィルソンによる提案であるが、それは第二次大戦中にあった生産省にヒントを得たとも言われている。と言うのは、生産省は「計画化」と「調整」を旨とし、その点が経済省と似ているからである。ただし、生産省のほうが経済省より省の目的・機能・役割がはっきりしていた。つまり、戦時の生産を増やすという生産省の目的は単純で分かりやすいものであった²¹⁾。

3. 政府機構の再編に関する傾向

(1) 1960年代～80年代にかけての再編の特徴

本節では、経済省の問題を少し離れて、英国における省などの政府機構の設置・廃止・再編などに関する一般的なルールや傾向について整理してみた。冒頭でも触れたように、英国では政権交代や内閣改造の際に、頻繁に省の再編が行われる。しかしながら、それらの再編の中にも何らかのルールや傾向のようなものが認められないのだろうか、そして、経済省の設置と廃止は、そのような英国の政府機構の再編の流れの中でどのような意味を持ち位置づけることができるのか、これが本節で考える課題である。

さて、クリストファー・ポリット教授は以前に本節の問題関心にとって参考になる次のような興味深い研究を行っている。それは1960年～83年の間の政府の省の設置と廃止の動きについての調査であった。この24年間で合計29の省が設置され、一方、合計34の省が廃止された(図表4および5参照)。設置と廃止ともに動きが激しいのは、64年、68年、70年、74年の4つの年であった。具体的な省の再編の動きについて、図表6および7を基に整理すると次の通りである。

図表4 1960年～83年における政府省の誕生と消滅

	1960	61	62	63	64	65	66	67	68
誕生	0	1	3	0	7	0	2	0	4
消滅	0	0	2	0	6	1	2	2	4

	1969	70	71	72	73	74	75	76	77
誕生	1	3	0	1	0	5	0	1	0
消滅	3	6	1	0	0	2	0	0	0

	1978	79	80	81	82	83
誕生	0	0	0	0	0	1
消滅	0	2	0	1	0	2

出典：Pollitt, C. *Minipulating the Machine: Changing the Pattern of Ministerial Departments, 1960–83*, London: George Allen & Unwin, 1984, p. 16

図表 5 1960 年～83 年における政府省の存続年数

存続期間	1 年未満	1～2 年	2～3 年	3～4 年	4～5 年	5～6 年	6～7 年	7～8 年
省の数	1	0	4	1	2	3	0	2

存続期間	8～9 年	9～10 年	10～20 年	20～30 年	30～40 年	40～50 年	50 年以上
省の数	0	2	3	3	1	4	5

出典：Pollitt, C. *Minipulating the Machine: Changing the Pattern of Ministerial Departments, 1960–83*, London: George Allen & Unwin, 1984, p. 18

【1964 年の省の再編】

- ・ 設置（7 省）：国防省，教育・科学省，経済省，ウェールズ省，土地・自然資源省，海外開発省，技術省
- ・ 廃止（6 省）：中央アフリカ省，海軍省，陸軍省，航空省，教育省，科学大臣事務局

【1968 年の省の再編】

- ・ 設置（4 省）：雇用・生産省，外務・英連邦省，公務員省，保健・社会保障省
- ・ 廃止（4 省）：労働省，英連邦省，社会保障省，保健省

【1970 年の省の再編】

- ・ 設置（3 省）：環境省，貿易・産業省，航空機供給省
- ・ 廃止（6 省）：住宅・地方自治省，公共事業・労働省，交通省，技術省，商務省，海外開発省

【1974 年の省の再編】

- ・ 設置（5 省）：エネルギー省，価格・消費者保護省，産業省，商務省，海外開発省
- ・ 廃止（2 省）：貿易・産業省，郵便・通信省

以上の 4 つの年のうち，3 つ（64 年，70 年，74 年）が政権交代の年である。1964 年は，A.F.D. ヒューム保守党内閣からハロルド・ウィルソン労働党内閣に政権交代した年であり，1970 年は，ウィルソン内閣からエドワード・ヒー

ス保守党内閣に政権交代した年であり、1974年は、ヒース内閣から再びウィルソン労働党内閣に政権交代した年であった。1968年は、政権交代の年ではないが、上記のように51年6か月続いた労働省が雇用・生産省に再編され、また、49年3か月存続した保健省と2年2か月前に設置された社会保障省が統合して保健・社会保障省が誕生した。さらに、外務省と英連邦省が統合して外務・英連邦省が設置され、また、公務員省が新設された。

64年の再編では、小論が主題とする経済省と技術省の設置がウィルソン労働党内閣の目玉であった。「科学と技術的優位を開発することによって経済を現代化し発展させる」²²⁾というのが、両省設置に関する基本的な目的であった。そして70年の再編では、環境省と貿易・産業省の設置がヒース保守党内閣の目玉であった。この点については後述するが、この2つのスーパー省（巨大省）の設置が特徴であった。さらに74年の再編では、その反対に、巨大省が「非常に大き過ぎ、扱いにくい」²³⁾ことが分かり、エネルギー、消費者保護、産業、商務の4省に分割された。

これらの1960年～83年の間の特に再編の動きが激しかった4つの年の特徴について見ると、少なくとも次の3点が言える。第一は、経済、雇用・労働、商務・産業、技術・科学の分野に再編が集中していることである。これらの再編の分野は、60年代から80年代にかけて、時代・社会が政府に求めているニーズと政権としての対応であったと言える。第二は、そうした社会的ニーズに対して、どういう省の体制で対応するのかという点についてである。70年のヒース保守党内閣では、巨大省による対応というアプローチが採られ、74年のウィルソン労働党内閣では、その反対に省の機能を分化するアプローチが採られた。第三は、ホワイトホールにおける大蔵省の影響力についてである。言い方を変え、各政権が、大蔵省の力をどのように評価したかということである。64年のウィルソン労働党内閣では、大蔵省に対抗する機関として経済省を設置した。大蔵省の権限を相対的に削減することをねらっていたと言っても過言ではない。しかし、この試みの失敗が、経済省の廃止によって明らかになると、その後のヒース保守党内閣やウィルソン労働党内

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

閣（74年）は、少なくとも経済・財政機能の面に関しては大蔵省に挑戦をしかけるようなことはやらなくなった。ただし、60年代まで大蔵省が伝統的に有していたホワイトホール（政府機構）全体の組織・人事管理機能の面については大蔵省から切り離し、公務員省などが設けられ、そこが担うことになった。

経済省の設置と廃止は、このような大きな流れの中で位置づけることができる。つまり、一つは、経済省の設置は経済の発展、科学的経済計画の立案という時代の要請に基づく課題を持ち、二つ目に、経済省は大蔵省の強大な権力を削減するという政治的性格を背負わされ、三つ目に、（この点については後述するが）大蔵省をはじめとする他省との関係（対立）と経済省自体の権限の弱さ、ポンド危機などの英国経済の状況の悪さために、廃止の憂き目を見ることになったと整理することができる。

図表6 1960年～83年に創設された新しい政府省の状況

省の名称	設置年月	設置理由 のタイプ	廃止年月	存続期間 (月)	廃止の性格
技術協力省	1961.7	C, D	1964.12	41	大半の機能が労働党政府の下で新設された海外開発省に吸収されたため。
中央アフリカ省	1962.3	A, D, F	1964.4	25	
国防省	1964.4	A, D	存続中		
教育・科学省	1964.4	A, D	存続中		
経済省	1964.10	A, B, F	1969.10	60	廃止された。その機能は大蔵省、内閣事務局、技術省、地方自治・地域計画大臣に再配置された。
ウェールズ省	1964.10	A, B	存続中		
土地・自然資源省	1964.12	A, E	1967.2	26	その機能は住宅・地方自治省およびウェールズ省に返還された。
海外開発省	1964.12	A, B	1970.10	70	1970年10月に外務・英連邦省に吸収された。
技術省	1964.12	A, B, E	1970.10	70	新しい貿易・産業省に吸収された。
英連邦省	1966.8	C	1968.10	26	外務省（後の外務・英連邦省）によって吸収された。
社会保障省	1966.8	D	1968.10	26	保健・社会保障省に吸収された。
雇用・生産省	1968.5	A, B	存続中		1970年に雇用省と名称変更。
外務・英連邦省	1968.10	C, D	存続中		
公務員省	1968.10	A, D	1981.11	156	

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

保健・社会保障省	1968.10	A, D	存続中		
郵便・通信省	1969.10	D	1974.4	54	その機能は産業省によって吸収された。
環境省	1970.10	A, B, D	存続中		
貿易・産業省	1970.10	A, D	1974.3	41	後継の労働党政府によって3つの省によって分割された。
航空機供給省	1970.10	D	1971.5	7	民間航空機に関する機能は貿易・産業省に、国防上の研究・開発と調達 は新設の調達庁に。
北アイルランド省	1972.3	C	存続中		
エネルギー省	1974.1	C	存続中		
価格・消費者保護省	1974.3	A, B, F	1979.5	59	その機能は貿易省によって吸収された。
産業省	1974.3	F	1983.6	112	
商務省	1974.3	F	1983.6	112	
海外開発省	1974.6	B	1979.5	59	外務・英連邦省によって再吸収された。
交通省	1976.9	A, F	存続中		
貿易・産業省	1983.6	D, F	存続中		

設置理由のタイプ

- A 既存の政策に過度の重要性が与えられたか、方向性の変更が示されたための設置
- B 動態的および進歩的な改革が好ましいとされたための設置
- C ウェストミンスター（国会）およびホワイトホール（中央省庁）を超えた環境の主要な変化に適応させるための設置
- D より大きな技術的効率性および（また）行政上の節約および（また）より良い調整のための設置
- E 新しく組織された中央政府に機能の大半を管理させるための設置
- F 首相の同僚幹部の能力を「発展」および「均衡化」させるなどの首相の問題を容易にするための設置

出典：Pollitt, C. *Minipulating the Machine: Changing the Pattern of Ministerial Departments, 1960–83*, London: George Allen & Unwin, 1984, pp. 20–23

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

図表 7 1960～83 における政府省の消滅の状況

省の名称	消滅年月	存続期間	消滅の性格
中央アフリカ省	1964.4	2 年 1 か月	その機能は英連邦関係省によって吸収された。
海軍省	1964.4	264 年	その機能は新しく統合された国防省に移管された。
陸軍省	1964.4	260 年	
航空省	1964.4	46 年 4 か月	
教育省	1964.4	29 年 8 か月	その機能は新設の教育・科学省に吸収された。
科学大臣事務局	1964.4	4 年 5 か月	
科学・産業研究省	1965.3	48 年 4 か月	大半の機能は新設の技術省に移管された。
植民省	1966.8	112 年	英連邦関係省によって吸収された。今後は、英連邦省と呼ぶ。
年金・国民保険省	1966.8	49 年 9 か月	新設の社会保障省に吸収された。
土地・自然資源省	1967.2	28 か月	その責任は住宅・地方自治省、ウェールズ省、公共事業・労働省に再分配された。
航空機省	1967.2	7 年 4 か月	民間航空機に関する機能は貿易庁へ。航空機に対する支援と調達は技術省へ。
労働省	1968.5	51 年 6 か月	新設の雇用・生産省に吸収された。
英連邦省	1968.10	2 年 2 か月	外務・英連邦省に吸収された。
社会保障省	1968.10	2 年 2 か月	
保健省	1968.10	49 年 3 か月	統合された保健・社会保障省に吸収された。
中央郵便本局	1969.7	312 年	公社になった。
経済省	1969.10	5 年	その機能は他の既存の省に再分配された。
電力省	1969.10	27 年 4 か月	技術省によって吸収された。
住宅・地方自治省	1970.10	19 年	環境省によって吸収された。
公共事業・労働省	1970.10	7 年 4 か月	
交通省	1970.10	11 年 1 か月	環境省によって吸収された。
技術省	1970.10	5 年 10 か月	貿易・産業省によって吸収された。
商務省	1970.10	348 年 1 か月	
海外開発省	1970.10	5 年 10 か月	外務・英連邦省によって吸収された。
航空機供給省	1971.5	7 か月	その機能は貿易・産業省と新設の調達庁によって分割された。
貿易・産業省	1974.3	3 年 5 か月	その機能は新設の商務省、産業・価格省、消費者問題省の間で分割された。
郵便・通信省	1974.4	4 年 6 か月	その機能は産業省によって吸収された。
価格・消費者保護省	1979.5	5 年 1 か月	その機能は商務省によって吸収された。
海外開発省	1979.5	4 年 11 か月	その機能は外務・英連邦省によって吸収された。
公務員省	1981.11	13 年	給与および人的資源に関する機能は大蔵省に移管された。管理と政府機構に関する機能は管理・人事庁へ。
商務省	1983.6	9 年 4 か月	その機能は交通省と新設の貿易・産業省の間で分割された。
産業省	1983.6	9 年 4 か月	新設の貿易・産業省に吸収された。

出典：Pollitt, C. *Minipulating the Machine: Changing the Pattern of Ministerial Departments, 1960–83*, London: George Allen & Unwin, 1984, pp. 24–27

（2）政府機構再編の沿革とその意味

次にもう少し、対象とする時代を広げて、英国における政府機構の再編では、これまでにどのような取り組みが行われてきたのかについて見ると共に、政府機構再編の意味について整理してみる。

上記のポリットの研究よりさらに前の時代の政府機構の再編について扱ったものに D.N. チェスターと F.M.G. ウィルソンの研究がある。彼らは王立行政研究所の調査に基づいて、1914 年～64 年の間の政府機構の変遷について整理した。以下、少し彼らの説明を紹介したい。彼らは、1914 年以降の政府機構の変遷について扱っているが、1914 年～22 年、22 年～39 年、39 年～56 年の 3 つに時期区分している。1914 年の時点における英国の政府機構は、国内的な法や秩序の維持（司法・警察）、王国の防衛（国防）、対外関係の行使（外交）と言った伝統的な活動を中心とし、「いまだに自由交易や経済的な自由主義が広く受け入れられていた」²⁴⁾ と言う。社会（福祉）的サービスについては、その大半が地方自治体や救貧法地方委員（the local Guardian of the Poor）によって担われていた。また、「ここ数年の間に自由党政権は、国が管理する老人年金、失業保険、健康保険などを導入してきたが、（中略）これらの改革の動きは、19 世紀後半の中央政府の構造にあまり根本的な修正を加えなかった」²⁵⁾ と見ている。ちなみに、1914 年時点における大臣数は 21 名で、そのうち 15 名が省庁を管轄し（‘departmental’）、一方、4 名は省庁の管轄のない大臣だった。

1914 年～22 年の間に発展した中央政府の構造は「明らかに一時的なものと、永続性のあるものに」²⁶⁾ 分けることができると言う。特に、前者はその数の増加が著しかった。1922 年～39 年の 20 年近くの間は、比較的に行政的に安定した時代であり、政府機構の再編の動きは少なかった。1939 年～56 年の間は、1914 年～22 年の時期に見られた戦争によって引き起こされた一時的な再編とは異なり、より根本的な変化であった。そして、第二次大戦中に国家によって担われた緊急的な権限は、英国経済や国際関係の困難な状況のために、戦後も国家の統制下に置かれた。また、国家が国民の社会・経

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

済的生活においてより積極的な役割を果たすべきであるという福祉国家の理念が広く社会に受け入れられていた。

ところで、ここでこれまで用いてきた「政府機構（machinery of government）」の語について、その意味を明らかにしておきたい。R.A. チャップマンとJ.R. グリーナウエーは、「政府機構」の語は、複数の意味で用いられてきたとしている。第一に、それは省間の機能の分担を意味し、第二に、政策の実施と共に、省の内部組織や構造化の方法の意味で用いられ、第三に、管理効率の意味で用いられると言う²⁷⁾。最も一般的な意味は、一番目のものであり、小論でもその意味で用いている。また、チャップマンとグリーナウエーは、政府機構の再編の理由に関して興味深い指摘をしている。少し長いが引用する。

政府機構の再編成の明確な理由を示すには直面するかなりの困難がある。一つの理由は、1970年以前には、政府の組織の問題について、一般的な原理を適用するいかなる安定した試みも欠けていたからである。もう一つの理由は、政府組織の改革に貢献したさまざまな委員会が他の責任も有していたからである。その結果、組織的な問題を他の特定の関心事から分けることが難しかった。第三は、政府機構は政治と行政の関係が特に不確かになる領域だからである²⁸⁾。

これらの指摘の中で特に興味深いのは第一の点である。つまり、政府機構の再編について明確な理由を示すのは難しいが、それは、1970年の再編まで組織再編に関する一般的な原理が存在しなかったからだと述べている。1964年の経済省の設置は、一般的な原理のない状況下で行われたものだと言える。

チャップマンとグリーナウエーは、もう一点、英国における中央政府の行政のあり方について検討してきた委員会の果たした役割に目を向け、特に、ホールデー報告²⁹⁾と第二次大戦中のアンダーソン委員会³⁰⁾、1970年の政

府白書『中央政府の再編成』³¹⁾の3つに注目している。ちなみに、ホールデー
ン報告は、「現在の実践を否定できるのは外部の理論の典型的な産物である」³²⁾
という原則を打ち立てたものとして有名である。つまり、政府の部内
者の集まりでは、自らの業績を否定するような改革は実行しにくいもので
あり、「部外者」による提案の有効性を指摘した。それに対して、経済省の
設置などを担ったハロルド・ウィルソン首相は否定的な意見を持っていた。「外
の調査にその問題（政府機構の再検討）を任せることは不可能である。なぜ
ならば、それ（政府機構の再検討）は政府が働く方法、首相の個性や仕事の
やり方、首相の同僚などについて考慮しなければならない」³³⁾からである。

この節を締めくくるにあたり、このような政府機構再編の沿革や意味から
見た経済省の果たした歴史的役割についてまとめてみる。チェスターとウィ
ルソンの研究が示したように、第二次大戦中の英国では、国の経済の立て直
しと国際関係上の必要性、そして、福祉国家建設に関する社会の合意の点か
ら、国家の果たす社会・経済的な役割への期待が高まっていた。経済省の設
置（1964年）は、第二次大戦の終了から20年以上の時間が経っているが、
そのような経緯の延長線上で設置された。ただし、チャップマンとグリーナ
ウエーの研究が指摘したように、経済問題に専念する独立の省が（大蔵省と
は別に）必要であるという認識をウィルソンや他の者が持ったとしても、そ
れは社会のムードなどに基づく主観的なものであって、政府機構の再編を支
える一般的な原理に基づくものではなかったということである。

4. 経済省と他省との関係

(1) 国家経済開発評議会の位置づけ

本節では、経済省と大蔵省をはじめとする他省との関係について考え
る。その際に鍵となるのが、国家経済開発評議会（the National Economic
Development Council: NEDC）の存在である。そこでまず、NEDCの性格や
特徴について述べてみたい。

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

NEDC（国家経済開発評議会）は、通称で Neddy と呼ばれるが、小論では、NEDC の語を用いる。NEDC は、経済省の設置に先立つ 3 年前、1961 年に設置された。NEDC の設置の目的は、英国経済の成長を推進すること、そのために計画化の手段を用いることにあった。計画化が重視されたのには、2 節で示したように、当時のヨーロッパの各国（特にフランス）が、経済計画の策定に取り組んでいたことに刺激を受けたことによるものである。ただし、設置時における NEDC の使命や業務の定義は明確には定められずに、それは NEDC 自身に任せられた。それらについては、NEDC の「最初の数回の会合を通じて達成された」³⁴⁾。Leruez の整理によれば、概略次の 3 点にまとめることができる。

- ①産業の民間セクターおよび公共セクターの双方の未来に関する計画に関して特定の考察を行うと共に、国家の経済業績を検討すること。
- ②スピーディーな成長の障害になるものは何か、効率性を改善するために何ができるのか、資源にとって何が最善の活用法か、それらを考慮すること。
- ③経済業績や競争力、効率性を改善する方法に合意を求めること、他の言葉で言うと、いわゆる成長率を高めること³⁵⁾。

また、NEDC の設置は、それまであったいくつかの経済計画などに関する諮問機関の終焉を意味した。具体的には、経済計画庁（the Economic Planning Board: EPB）や国家生産諮問評議会（the National Production Advisory Council: NPAC）、価格・生産・所得評議会（the Council on Prices, Productivity and Incomes）³⁶⁾ などが NEDC の設置によって廃止された。これらの機関のうち、前二者については開店休業状態のものであり、廃止は時間の問題であったが、価格・生産・所得評議会は、定期的な会合を持ち、実質的に活動していた。そして、この価格・生産・所得評議会自体が、「計画化の仕事については、より適合的で大規模で責任ある機関に置き換えられるべ

きである」³⁷⁾と提案した。

NEDC は、設置当初、20名のメンバーで形成された。そのうちの4名は政府の職務上のものだった（大蔵大臣、商務大臣、労働大臣、国家経済開発庁[NEDO]官房長）。残り16名については、国営企業（2名）、民間企業（6名）³⁸⁾、TUC(6名)³⁹⁾、個人専門家（2名）からそれぞれ選出された。

NEDCの会議は月に一回程度であったので、それを支える常設のスタッフ組織が必要であった。それが、国家経済開発庁（the National Economic Development Office: NEDO）である。NEDOは、官房長によって率いられ、1961年の設置当初で75名のスタッフを持ち、その数は1964年には100名になった。これらのスタッフは、官房長によって個人的に採用された。スタッフの4分の3は、産業界からやってきた。残りは大学教員や公務員出身者であった。長期契約による者と2～3年の派遣による者がいた⁴⁰⁾。また、スタッフの中には、エコノミストや統計学者が多く含まれていた。

NEDOは3つの課を持っていた。それについては、Leruezの整理を引用する。

- 管理課：これはNEDCに関する事務局機能を果たす課である。NEDOの人事的事項や日常的業務も扱う。公務員から派遣された割合が高く、そのほとんどは労働省からであった。
- 経済課：計画化や経済成長の全局面に関する検討、NEDCによって検討される事項の準備を担う。
- 産業課：特定産業の問題や計画を扱う。1963年に経済開発委員会の設置を提案したのはこの課であった。同課はNEDCと産業界とのコンタクトの道具である⁴¹⁾。

経済省と他省との関係という本節の趣旨からすると、ここで最も触れておかなければならないことは、NEDCと大蔵省との関係についてである。本来、大蔵省は「国内においては公費の見張り番として、海外ではポンドの守り神」

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

として「保守主義や慎重さの拠点」であり、「計画化については非常に懐疑的」であった。そして、NEDCが設置される場合には、それは「大蔵省の一部でなければならない」⁴²⁾と考えていた。しかし、この点については、大蔵省は敗北することになった。NEDCは、ホワイトホールの中における独立性が強調されたからである。本節で度々引用している Leruez は、これに関して興味深い記述をしている。

大蔵省との関係における NEDC の自律性は、NEDC のオフィス（NEDO）がミルバンク・タワーに設けられ、通常のホワイトホールから十分な距離があり、特に大蔵省のあるグレート・ジョージ・ストリートから離れているので、その自律性が強調された⁴³⁾。

（2）経済省、大蔵省、NEDC、他省との関係

前項で明らかにしたかったことは、経済省が設置される前に、すでに経済計画を策定する機関としてNEDCが設けられていて、その設置をめぐるのは、大蔵省との間に若干の対立があり、ただし、NEDCはその独立性を守ったということである。それでは、いよいよ本節の主題である経済省と他省との関係について検討する。

経済省と大蔵省の関係より前に、経済省とNEDCの関係について考えてい。経済省が設置され、経済計画の準備や産業政策の立案を経済省が担うようになるならば、NEDCは不要になるからである。実際、保守党はNEDCについて批判的であり、労働党の中にもNEDCの準独立性や民間企業寄りの性格について疑問視する声が多かった。ただし、ウィルソン首相はNEDCについて穏健な考え方で、それを存続する方針だったようである⁴⁴⁾。結局、NEDCおよびNEDOは、経済省の設置後も存続することになったが、その役割は当然に変化することになった。

経済省の設置後もNEDOは、管理・経済・産業の3課体制で運営された

が、経済課については、その課長をしていたドナルド・マクドーガルが経済省の官房長になり、NEDO 経済課のエコノミストや統計学者をほとんど連れて行ってしまった。経済課は、全国計画（the National Plan）を準備するという主要な機能を失い、長期成長予測の報告書作成および NEDC での検討に必要な調査報告書の準備が主な業務となった。一方、産業課については、産業政策の策定業務は経済省に移管されたが、経済開発委員会⁴⁵⁾との調整の窓口としての役割を果たすようになった。また、NEDO の産業課長と経済省の産業政策調整官が共同議長を務める非公式な運営委員会が持たれ、NEDO の産業課は同委員会の指導下に置かれた。NEDO 産業課と経済省の関係は摩擦や対立を懸念する声もあったが、結果的には良好に機能したようである⁴⁶⁾。管理課についてはほとんど変化がなかった。

経済省と大蔵省の関係、これが最も重要な点であるが、正直なところこれについてはまだよく分かっていない。現時点において言える限られたことは次のようなことである。

- ①上記のように大蔵省と経済省では、元来持っている文化や性格が異なる。大蔵省は保守的であり、一方、経済省は拡大主義的であった。
- ②実際に、経済省は経済政策を調整する役割を大蔵省から略奪した。
- ③ウィルソンやブラウンの理解では、経済省が経済政策の長期的な側面を処理し、「物理的な資源の配置のあり方」（ブラウンの好んだ表現、または計画化）に関わり、大蔵省には、経済の短期的な管理の責任と財政的な面が残されていると考えた。
- ④経済省の設置前は、内閣は大蔵省の意見のみを聞いていた。内閣にできることは、それを取り上げるか捨てるかのみであった。経済省の設置によって、内閣は2つの意見を聞くことができるようになった。
- ⑤1964年と66年にポンド危機が起こり、急激なデフレが進行し、政府は対応を迫られた。ウィルソン政権は、平価切下げか、1966年の全国計画の放棄か、いずれかの選択を迫られたが、ウィルソン首相は、ポ

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

ンド防衛のために平価切下げ策を避け、全国計画の放棄を決断した。

これによって、経済省の立場は弱まり、反対に大蔵省の力が強まった。

それでは、経済省とその他の省（労働省、商務省、技術省）との関係はどうか。この点についても限られたことしか言えないが、まず、労働省との関係については、経済省が所得政策を所管したことに労働省との対立の潜在的可能性があった。労働省が労働者寄りの立場をとる傾向があることも、両者のちがいの原因であった。実際に、両省間には些細な対立が絶えず、ウィルソン首相は、1969年に労働省を雇用・生産省に再編し、価格と所得政策に関する権限を経済省から同省に移管させることによって両省間の対立を解決した。商務省と経済省の関係には、目立った対立はなかった。両省の目的は、産業の効率性を高め、輸出を活性化するという点では一致していたが、ただし、両省の間には路線のちがいがあった。商務省は（自由）競争の促進に重きを置き、一方、経済省はある程度の独占を容認してでも、企業間の合併を促進し、企業に力を付けさせることを重視した。つまり、より集権的なアプローチを採用した。そのほうが計画化を進めやすかったからである。両省の路線の対立を明確にしないために、あえて両省間には協議のしくみが設けられなかった⁴⁷⁾。最後に、技術省との関係についてである。技術省は経済省と同時に設置された機関である。技術省は、優位な科学技術を開発し、英国経済を現代化し発展させるという点で、経済省と同じ目的を持っていた。技術省は科学技術の研究・開発に多額の予算を必要としたが、そのために経済省の策定する優先的事項に留意しなければならなかった。つまり、技術省にとっては、自らの政策目的を達成するためには、経済省との良好な関係を維持することが必要であった。技術省のこのような認識から、経済省との間には特に対立などはなかったと言える。

本節を通して言えることは、経済省は他省との関係において潜在的な摩擦や対立の芽を多く抱えていたということである。所得政策をめぐる労働省との対立のように、その対立の芽を部分的に除去すること（所得政策の権限を

経済省から雇用・生産省に移管するという）によって解決できる程度の問題の場合は良かったが、ポンド危機に遭遇し、ウィルソン首相が経済省の方針（全国計画の維持）か、それとも大蔵省の方針（平価切下げの回避）か、いずれかの二者選択を迫られるような根本的な問題が浮上した場合には、経済省の組織自体が存亡の危機にさらされたということであった（結果的には廃止された）。

経済省の短命と比較する時、NEDCの長寿が印象的である。NEDCは対大蔵省との関係で独立性を保つことに腐心したが、廃止の憂き目を見た経済省と（1964年の経済省の設置時のみならず）1970年の保守党政権への政権交代後も命脈を保ったNEDCとのちがいについては今後明らかにしなければならない課題である。仮説であるが、やはり大蔵省との関係が両者の運命を分けた鍵となったように思う。この点を実証する必要がある。

本節を通じてもう一つ明らかになったことは、省の再編に際してのウィルソン首相のリーダーシップである。64年の経済省の設置の方針、その際のNEDC存続の決定、上記の所得政策の雇用・生産省への移管の決定、全国計画の廃止（平価切下げ回避）の決断、経済省廃止の決定などである。

5. 経済省と地域政策

小論で最後に検討することは、経済省の果たした役割の中で地域政策に関することの整理である。実は、この分野は経済省の機能の中でも最もマイナーなものであると言われている⁴⁸⁾。

この地域政策と経済省との関わりが筆者が当初、関心を持っていた問題でもある。少し時代を経済省の設置の前に遡って、英国における「リージョナリズム」の動きについて整理してみると、20世紀に入ると、リージョナリズムへの関心が高まり、特にフェビアン協会から「ニュー・ヘプターキー」と呼ばれる一連の研究シリーズが出版された。この時代に同協会がリージョナリズムについて検討した理由は、時代の要請による行政需要の変化への対

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

応として、従来の地方自治体がサービスの供給主体になることでは、効率性の面で問題があり、それに代えて「リージョン」が検討対象となったということであった。

実際に、リージョナリズム的な行政制度が整備された動きとしては、1934年特別エリア（開発および改善）法に基づく2人のコミッショナーの任命（一人はスコットランドのため、もう一人はイングランドとウェールズのため）、第二次大戦中のリージョン・コミッショナーの設置（10のイングランドのリージョンとスコットランド、ウェールズ）、1940年の各リージョン庁（Regional Boards）の設置（航空生産省、供給省、労働・交通省、商務省のリージョン職員と地元産業界代表で構成）などがあった。また、60年代に入ると、矢継ぎ早にリージョナリズム（地域政策）に関する白書、調査報告書が出版された。そして、1963年秋には、産業・貿易・リージョン開発大臣のポストが新設された。

1964年に経済省が設置されると、地域政策に関する事項は経済省の所管とされ、リージョン経済計画評議会とリージョン経済計画庁の設置が発表された。そして、同年12月、ブラウン第一国務大臣（First Secretary）ならびに経済大臣は、リージョン経済計画評議会について次のような構想を述べた。

（リージョン経済計画評議会は）リージョン開発の広い戦略とリージョンの資源の最善の活用に関わる。その主要な機能は、リージョン計画の形成を支えることと、その実施について助言することである。それは執行権限を持たない。そのメンバーは個々に任命され、特定の利益から委任されたり代表するものではない⁴⁹⁾。

評議会のメンバーは約25人で構成され、地方自治体での経験を有する者（公選職もしくは公務員）、地元産業界代表、大学関係者、ソーシャル・サービス分野での経験者などが選ばれた。会議は月に一回程度であったが、土地利用、産業構造、労働流動性などの特定問題について検討する小委員会が設

けられた。

リージョン経済計画庁は、商務省、労働省、住宅・地方自治省、交通省、技術省、農務省、公共建築・事業省、電力省、土地・自然資源省のような経済計画に関係する省の上級リージョン担当者によって構成された。各計画庁の長官は、経済省の役人が務めた。

経済省では、地域政策課（Regional Policy Division）が、地域政策を担った。そして、各計画庁の長官たちは、経済省が主宰する月例の会議に出席したが、その際の会議の準備なども、この地域政策課が担った。同会議には、経済省の地域政策課以外の上級職員や他省の上級職員も参加することがあり⁵⁰⁾、これがリージョンとホワイトホールのコミュニケーションの場としての機能を果たした。本節の冒頭で記したように、地域政策の分野は、経済省の機能の中でも最もその活動について公表されたものが少ない。リージョン経済計画評議会とリージョン経済計画庁の設置ぐらいいし、経済省の地域政策の成果として指摘することができない。

6. おわりに

小論では、1964年から5年間存在した英国の経済省について、なぜ、それが設置され、そして、なぜ廃止されたのかという基本的な関心に基づいて、経済省の機能や構造について整理してきた。ただし、経済省に関する公表されている一次資料は少ない。小論でも引用した経済省に関する体系的な研究を試みたクリフォードでさえ、公的な場（国会、労働党大会など）におけるウィルソンやブラウンなど関係者の発言（記録）や記者へのインタビュー（またその記事）を一次資料として用いている程度である。そこで、筆者は、英国行政および行政学における専門誌である *Public Administration* に掲載された経済省の事務次官などの官僚たちの手記を一部用いているが、基本的には二次資料によって経済省の外観を整理したに過ぎない。そのような経緯から小論は研究ノートとして発表することにした。

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

以上の経緯から小論において指摘できる点は少ないが、いくつかの点を全体的な結論として挙げてみる。

- ①ウィルソン首相は、計画化機能を高め英国経済を発展させるために、そして、大蔵省の強力な権限を抑制し、経済政策について立案・提案するもう一つのチャンネルを持つために経済省を設置した。
- ②計画化機関の充実の動きはヨーロッパ各国で共通に見られるものであり、また、経済政策を担う省の再編によって英国経済の発展を目指すというアイデアは保守党においても共有されていた。つまり、ウィルソンのみが考えていたわけではないということである。
- ③経済省は潜在的に大蔵省や労働省と対立する要素を持っていた。クロスランドのような調整力を持つ政治家が省内にいる間是对立が顕在化することがなかったが、それがなくなると、次第に対立が顕在化することになった。
- ④経済省廃止の最終的決め手となったのは、ポンド危機という英国経済にとって内外ともに大きな影響を与えかねない環境要因であった。ウィルソン首相は、経済省の方針を退け、大蔵省の提案を支持した。
- ⑤経済省の設置と廃止の過程では、ウィルソン首相による決断の要素が大きかった。
- ⑥ 60年代～70年代における英国の政府機構の再編では、経済・労働・産業・科学技術などの分野で頻繁に再編が行われていて、経済省の設置と廃止の動きについても、そのような行政史の一部として位置づけることができる。

繰り返しになるが、小論における整理作業から言えることは限られている。しかしながら、経済省の設置と廃止の物語は、行政学にも歴史的にも非常に興味深いものであった。それは経済省の物語が、計画機能だけで執行機能を持たない機関は結局、執行機能を持つ他省との対立の場面では敗れるのかと

いう問題を内包していたからである。いずれせよ、大蔵省との関係が鍵であり、経済省の廃止の過程はある意味で大蔵省の権力の強さを証明することにもなった。また、小論の随所に部分的に登場しながら本格的に取り上げることができなかった国家経済開発評議会（NEDC）と全国計画の果たした役割と意味についても今後の課題として検討する必要がある。そして、経済省の反省が、1970年の政府機構の再編（特に環境省の設置）にどのように活かされているのかという点が、小論を踏まえた今後取り組むべき最大の課題である。

注

- 1) Clifford, C. 'The Rise and Fall of the Department of Economic Affairs 1964–69: British Government and Indicative Planning', *Contemporary British History*, Vol. 11 No. 2, 1997, p. 97.
- 2) 新しい制度上の配置が英国の経済病の救済を助けるかもしれないというアイデアは労働党だけではなく、保守党も持っていた。その証拠に、保守党は、その担い手として1961年に国家経済開発評議会（NEDC）を設置した。Owen, G. 'The Department of Economic Affairs: An Experiment in Planning', *Political Quarterly*, Vol. 36 No. 4, 1965, p. 380.

また、St Ermyrn's ホテルから国会前広場へのタクシーでの移動中に経済省設置のアイデアを思い付いたというウィルソン自身の証言（記憶）について、労働党政府への経済アドバイザーを務めたバロウ卿は、その記憶は「空想的」であり、大蔵省への不満と経済省設置へ向けたアイデアは労働党内で長い間共有されていたと述べている。Fry, G. K. *The Administrative 'Revolution' in Whitehall: A Study of the Politics of Administrative Change in British Central Government since the 1950s*, London: Croom Helm, 1981, p. 62.

- 3) プラウデン報告（Plowden Report）には、さまざまな提案内容を含んでいた。そのうちの 하나가、支出を行う主だった省庁の首席財政担当者によって構成される公共支出調査委員会（the Public Expenditure Survey Committee: PESCS）の設置を導き、もう一つが、大蔵省内の「財政・経済」サイドと「給与・管理」サイドの分離という1962年の組織再編を導いた。Chapman, R. A. and Greenaway, J.R. *The Dynamics of Administrative Reform*, London: Croom Helm, 1980, p. 136.
- 4) Clifford, 1997, p. 95.

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

- 5) ウィルソンが若い頃、商務大臣を務めた際に、「大蔵省のはなはだしい権力への疑いや強い反感」が生まれたと言われている。Ibid., p. 95.
- 6) Ibid., p. 96.
- 7) 注2の「タクシー」の神話とも関係するが、ウィルソンは国会前広場へのタクシーでの移動中に新しい省の国務大臣職をブラウンに申し出たとも言われている。Ibid., p. 96.
- 8) ブラウンは、1963年の秋から64年春にかけて、新しい省の構想について検討した。計画化に関する新しい省を設置するイメージは決まっていたが、具体的な案づくりは二転三転した（生産省、経済計画省、計画・建設省などの案が上がった）。Ibid., p. 96.
- 9) Ibid., p. 107.
- 10) 英国の場合、全国計画の策定は、経済省の設置前も国家経済開発評議会（NEDC）のような通常のホワイトホールの省とは異なる機関が担ったが、フランスの場合、the Commissariat-General au Plan という通常の行政機関が担い、また、同機関に対する大蔵省の影響力は非常に大きかった。Sir Shone, R. 'The Machinery for Economic Planning: II. The National Economic Council', *Public Administration*, Vol. 44 No. 1, 1966, pp. 14-15.
- 11) Clifford, 1997, p. 102.
- 12) Ibid., p. 102.
- 13) Ibid., p. 104.
- 14) Ibid., p. 104.
- 15) Leruez, J. *Economic Planning & Politics in Britain*, London: Martin Robertson, 1975, p. 132.
- 16) Ibid., p. 132.
- 17) Ibid., p. 132.
- 18) Ibid., p. 132.
- 19) Ibid., p. 133.
- 20) Ibid., p. 133.
- 21) Ibid., pp. 133-134.
- 22) Ibid., p. 141.
- 23) Ibid., p. 233.
- 24) Chester, D. N. and Willson, F. M. G. *The Organization of British Central Government 1914-1964*, 2nd ed., London: George Allen & Unwin, p. 19.
- 25) Ibid., p. 19.
- 26) Ibid., p. 24.
- 27) Chapman and Greenaway, 1980, pp. 124-125.

- 28) Ibid., p. 125.
- 29) 英国行政における管理効率について本格的にはじめて検討した調査機関であり、その後のアンダーソン委員会や1970年の白書にも、調査範囲などの点で多大な影響を及ぼした。
- 30) アンダーソン委員会は1942年に任命され、枢密院議長であったジョン・アンダーソン卿が委員長を務める内閣委員会であった。その調査範囲は、ホールデー委員会と大体同じであった。ただし、アンダーソン委員会の報告は公表されなかった。
- 31) 1970年の白書『中央政府の再編成』は、1966年～68年のフルトン委員会による検討と関連性を持っている。フルトン委員会では、内国公務員制度に関する再検討が主な調査課題であったが、政府機構の問題についても留意していた。ただし、政府機構については検討事項外であったので、詳細には考察しなかった。70年の白書では、このフルトン委員会の積み残し課題について検討したわけであり、両者は一連のものとして捉えるべきである。
- 32) Chapman and Greenaway, 1980, p. 126.
- 33) Ibid., p. 141.
- 34) Leruez, 1975, p. 100.
- 35) Ibid., p. 100.
- 36) 価格・生産・所得評議会は、1957年に設置された。法律、会計、経済などの特定の分野の3人の専門家で構成された。
- 37) Leruez, 1975, p. 97.
- 38) 民間企業からの6名のメンバーは、雇用主たちの連合組織であるCBI（英国産業連合）の見解にとらわれずに、個人としての資格で意見を述べた。それが逆にNEDCの議論を混乱させることもあった。
- 39) TUC（労働組合会議）からの6名のメンバーは、TUCの書記長と最も重要な5つの組合の代表者で、TUCに説明責任を持ち、TUCを代表する立場でNEDCにおいて発言した。TUC以外の労働組合やシティ、農業関係者などからは、NEDCにメンバーが選出されていなかった（シティは後に代表者をNEDCに出すようになった）。
- 40) Leruez, 1975, p. 98.
- 41) Ibid., pp. 98–99.
- 42) Ibid., pp. 103–104.
- 43) Ibid., p. 97.
- 44) Ibid., p. 142.
- 45) 経済開発委員会は、通称「リトル Neddy」と呼ばれるが、1963年に設置された。NEDCと同様に、産業界の代表者、労働組合、関連の政府省庁の代表者などで

経済省の果たした役割とその教訓（石見）

構成された。当初、9つの委員会が設けられ、その後さらに5つの委員会が設けられた。Shone, 1966, pp. 18–19.

46) Leruez, 1975, p. 144.

47) Ibid., p. 141.

48) Owen, 1965, p. 388.

49) Peterson, A. W. 'The Machinery for Economic Planning: III. Regional Economic Planning Councils and Boards', *Public Administration*, Vol. 44 No. 1, 1966, p. 35.

50) Ibid., p. 38.